

現状・課題

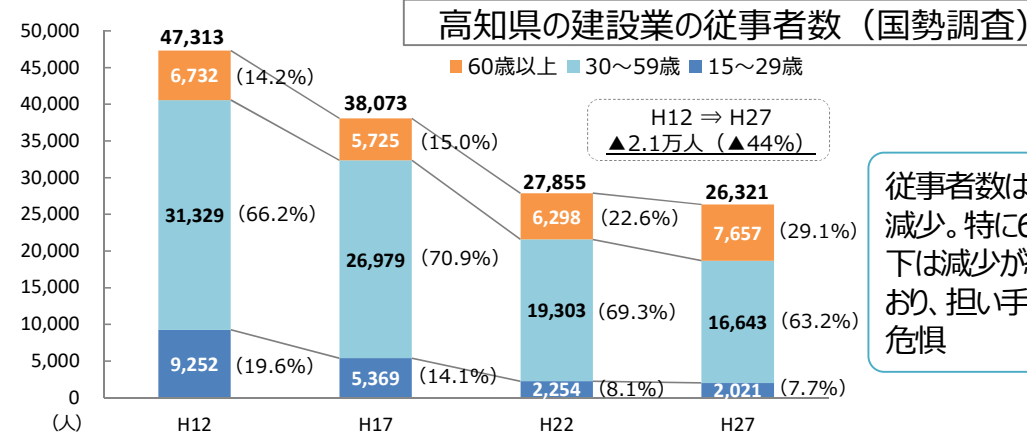
- 県では、平成26年2月に建設業活性化プランを策定し、「公共工事の品質と担い手の確保」、「建設業の活性化への支援」、「コンプライアンスの確立」を3本柱に取組を進めてきた。（これまで、工事の平準化の取組（H26：83億円→R2：210億円（2.5倍））や受発注者双方によるコンプライアンスの徹底など一定の成果を挙げたところ）
- そのような中、建設業に求められる社会的役割は、頻発・激甚化する自然災害への対応や、インフラの維持・管理、コロナ禍における県経済の下支えなど、より重要性が高まっている。
- 一方、従事者数が大きく減少し、次世代を担う若者の入職者も少ない中、**建設業の社会的役割を果たすための人材確保が喫緊の課題**となっている。
- 更には、建設業をより魅力ある産業としていくために、**働き方改革、デジタル化による生産性向上など新たな時代の要請への対応を一層強化**する必要が出てきている。

目的

若者が働きたい魅力ある建設業にしていくため、**人材確保策の強化**や**建設現場のデジタル化の推進**を図り、建設業が将来に亘って社会的役割を果たしていける体制の構築を図る。

建設業に求められている対応

- 人材確保への対応**
 - 労働環境の整備
週休2日制の導入、時間外労働時間の上限規制への対応（R6.4から本格施行）、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための非接触、リモート型勤務への転換
 - 入職促進のための情報発信の強化
WEBの活用など新たなPRの実施や小中高の児童・生徒へのアプローチ強化 など
- 生産性向上への対応**
建設現場におけるICT機器等の導入・活用、研修の実施等技術向上への支援



従事者数は、大きく減少。特に60歳以下は減少が続いており、担い手不足が危惧

① R2年10月の有効求人倍率（高知県の雇用失業情勢（高知労働局））
建築・土木技術者等： **6.28** 土木の職業： **2.78** 職業計（全体）： 0.91

② R2年度・建設業協会の会員（建設業者）へのアンケート（回答数：130社）
問:技術者、技能者労働者の新規採用の状況はどうか
答:雇用できている：11%、**雇用したいが応募がない：85%**、雇用を考えていない：3%

建設業の有効求人倍率は他産業に比べても高く、多くの人材を求めている状況（①参照）だが、②のアンケートでは、8割以上が『雇用したいが応募がない』としており、人材確保が課題

即時の対応策（来年度の取組案）

- 人材確保策の拡充（小中高生の職場体験、建設業のPR動画など）
- デジタル化に向けた機器やソフト導入の支援
- デジタル化・技術力向上に向けた研修の充実

大幅に見直し

プランの見直しの方向性

- 人材確保策の強化**（若者の入職促進、女性・外国人など多様な人材の呼び込み、労働環境の整備 等）
 - 生産性向上の推進**（建設現場のデジタル化の推進 等）
- 「公共工事の品質の確保」と「コンプライアンスの確立」の取組を継続しつつ、①、②の取組を柱に一層の充実を図っていく。

有識者の会議を設置し、検討

取組手法

- 見直しの方向性やKPI（評価指標）の設定、具体的な取組等について業界や外部有識者のご意見をお聞きしながら、プランを見直し、有効性がある施策は、優先順位の高いものから実施に向けて取組を行っていく。
- 新プランの達成状況について、定期的にご意見をいただきながら、取組の改善、見直しを行っていく。
- **委員9名** 建設業界代表、人材確保（若年者、女性、外国人）に関する分野の実務者、デジタル技術活用実践者 など

事務局案に対し、様々な観点からご意見をいただき、ブラッシュアップ

スケジュール	R2年度第4半期（1月～3月）	R3年度上半期（4月～9月）	R3年度下半期（10月～3月）
検討委員会	第1回(2月19日) 現プランの検証、取組候補の説明	第2回(5月) 1回目の意見反映 第3回(7月) 中間報告案協議・決定	第4回(11月) プラン最終案協議・決定
県議会	2月議会	9月議会 中間報告、補正予算説明	12月議会 プラン報告 2月議会 当初予算説明
事務局	関係者ヒアリング、中学校教員アンケート	・予算要求（9月補正）	・予算要求（R4当初） ・建設業協会各支部意見交換会（10月）